

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型		I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		御蔵島村		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	1,208,661	1,146,682	実質収支比率	7.2	8.1	財政超過	×	歳出総額	1,184,594	1,121,334	経常収支比率	78.0	93.9	
人口		22年国調(人)	348	産業構造				首都	×	歳入歳出差引	24,067	25,348	(※1)	(88.4)	(106.3)	近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	-	-	標準財政規模	334,146	311,791	
増減率(%)		17年国調(人)	292	17年国調		3	20	中部	×	単年度収支	24,067	25,348	財政力指数	0.18	0.21	過疎	×	実質収支	-1,281	12,217	公債費負担比率	6.7	6.5	
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	305	12年国調		1.6	11.0	山振	×	積立金	172,788	93,542	健全化判断比率	-	-	低開発	×	単年度収支	-1,281	12,217	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	303	指数表選定		46	66	積立金取崩し額	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	第1次	3	20	実質単年度収支	81,507	15,759	実質公債費比率	5.4	6.1
面積(km <sup>2</sup> )		22.03.31(人)	303	第2次		25.0	36.5	基準財政収入額	×	積立金取崩し額	90,000	90,000	将来負担比率	-	-	第2次	46	66	基準財政需要額	49,138	45,020	資金不足比率(※3)	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		増減率(%)	0.7	第3次		135	95	基準財政需要額	×	積立金取崩し額	280,307	261,487				第3次	73.4	52.5	標準税収入額等	63,005	58,121			
世帯数(世帯)		20.58	198	職員等の状況		73.4	52.5	標準税収入額等	×	積立金取崩し額	263,496	294,851						經常経費充当一般財源等	263,496	294,851				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	×	積立金取崩し額	665,956	688,848						歳入一般財源等	665,956	688,848				
	市区町村長	1	6,000	一般職員	25	60,975	2,439	地方債現在高	×	積立金取崩し額	566,085	569,076						地方債現在高	566,085	569,076				
	副市区町村長	1	5,000	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	×	積立金取崩し額	496,003	492,181						うち公的資金	496,003	492,181				
	取入役	-	-	うち技能労務職員	6	12,864	2,144	債務負担行為額(支出予定額)	×	積立金取崩し額	-	-						債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,000	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	×	積立金取崩し額	-	-						収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	1,400	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	×	積立金取崩し額	-	-						土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	1,150	合計	25	60,975	2,439	積立金	×	積立金取崩し額	668,827	586,039						積立金	668,827	586,039				
	議会議員	4	1,000	ラスパイレシ指数	-	-	83.9	現在高	×	積立金取崩し額	19,919	19,909						現在高	19,919	19,909				

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業			(10)	簡易水道事業	(12)	東京都島町村一部事務組合		
(2)	航路事業会計	(6)	介護保険事業			(11)	観光施設事業	(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
(3)	産業センター運営事業	(7)	後期高齢者医療事業					(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
(4)	御蔵島会館運営事業	(8)	老人保健医療事業								
		(9)	介護サービス事業								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	56,482	4.7	56,482	19.0	普通税	56,482	100.0	-
地方譲与税	1,733	0.1	1,733	0.6	法定普通税	56,482	100.0	-
利子割交付金	260	0.0	260	0.1	市町村民税	22,794	40.4	-
配当割交付金	98	0.0	98	0.0	個人均等割	564	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0	所得割	19,066	33.8	-
地方消費税交付金	4,183	0.3	4,183	1.4	法人均等割	1,705	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,459	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,771	54.5	-
自動車取得税交付金	1,021	0.1	1,021	0.3	うち純固定資産税	30,205	53.5	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	673	1.2	-
地方特例交付金	2,316	0.2	2,316	0.8	市町村たばこ税	2,244	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,016	0.2	2,016	0.7	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	300	0.0	300	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	374,366	31.0	231,169	77.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	231,169	19.1	231,169	77.6	目的税	-	-	-
特別交付税	143,197	11.8	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	440,489	36.4	297,292	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	1,195	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	54,242	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	205	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	20,784	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	56,482	100.0	-
都道府県支出金	436,819	36.1	-	-				
財産収入	4,682	0.4	645	0.2				
寄附金	-	-	-	-				
繰入金	100,005	8.3	-	-				
繰越金	25,348	2.1	-	-				
諸収入	84,992	7.0	22	0.0				
地方債	39,900	3.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	39,900	3.3	-	-				
歳入合計	1,208,661	100.0	297,959	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.6	98.5	99.6	98.7
(%)	年	99.0	96.7	99.1	97.2
		100.0	100.0	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	31,966	実質取支	3,029
簡易水道	6,790	再差引収支	3,176
観光施設	3,158	加入世帯数(世帯)	75
上水道	-	被保険者数(人)	119
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	14,716	1人当り	51
その他	7,302	保険料(料)収入額	139
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	15,187	1.3	-	15,187	-
総務費	613,758	51.8	49,158	360,257	-
民生費	97,697	8.2	-	54,227	-
衛生費	125,612	10.6	33,402	31,275	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	78,548	6.6	23,562	35,717	-
商工費	64,591	5.5	24,626	19,804	-
土木費	57,751	4.9	25,698	33,166	-
消防費	10,476	0.9	1,407	10,474	-
教育費	69,078	5.8	3,236	37,251	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	51,896	4.4	-	44,531	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,184,594	100.0	163,481	641,889	-

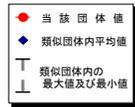
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	267,698	22.6	186,144	185,526	54.9
人件費	199,366	16.8	133,489	132,871	39.3
うち職員給	118,081	10.0	57,211	-	-
扶助費	16,436	1.4	8,124	8,124	2.4
公債費	51,896	4.4	44,531	44,531	13.2
内 元利償還金	51,896	4.4	44,531	44,531	13.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	753,415	63.6	392,606	77,970	23.1
物件費	339,250	28.6	60,373	26,437	7.8
維持補修費	54,473	4.6	20,341	13,642	4.0
補助費等	62,338	5.3	16,246	13,646	4.0
うち一部事務組合負担金	7,071	0.6	1,105	1,103	0.3
繰入金	31,966	2.7	31,397	24,245	7.2
積立金	264,668	22.3	264,249	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	163,481	13.8	63,139	-	-
うち人件費	5,832	0.5	-	-	-
普通建設事業費	163,481	13.8	63,139	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	163,481	13.8	63,139	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,184,594	100.0	641,889	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

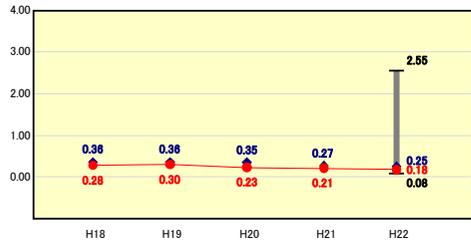
人口	305人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	20.58 km <sup>2</sup>	実収実費赤字比率	-%
入総額	1,208,661千円	実収公債費比率	5.4%
出総額	1,184,594千円	将来負担比率	-%
実収支	24,067千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	334,146千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	566,085千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.18]

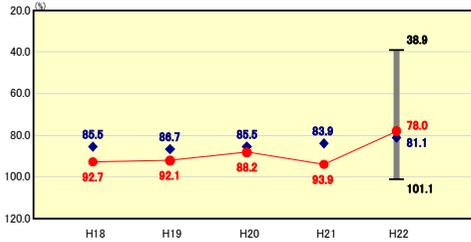
類似団体内順位 29/80 全国平均 0.53 東京都平均 0.80



**財政力指数の分析欄**  
 大規模償却資産(平成17年敷設の海底ケーブル)の償却に伴う村税(固定資産税・償却資産)の減額により0.18となった。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [78.0%]

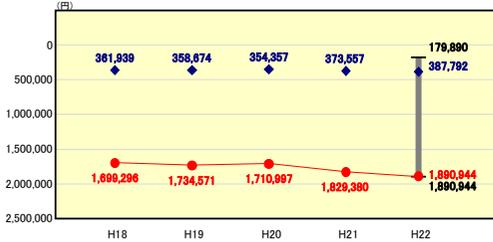
類似団体内順位 21/80 全国平均 89.2 東京都平均 90.8



**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税(14百万円増)、村税(5百万円増)ともに増収となったことにあわせ、充当特定財源である都支出金の増、他会計繰出金の縮減(6百万円減)により78.0%と柔軟化した(前年93.9%)。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,890,944円]

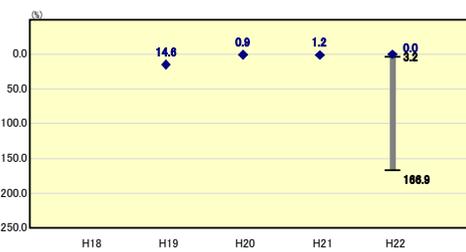
類似団体内順位 60/80 全国平均 114,985 東京都平均 121,797



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当村のような小離島においては(人口348人)、類似団体平均と比べ高い負担額となっている。定員管理の適正化を継続して推進しているところではあるが、外部委託等を積極的に推進することにより縮減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

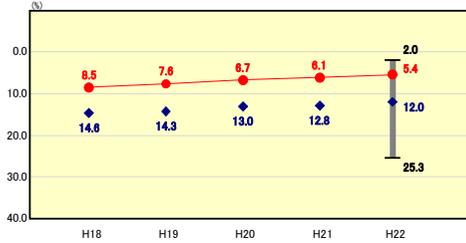
類似団体内順位 1/80 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



**将来負担比率の分析欄**  
 従来からの起債制限方針による地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均を下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況 実収公債費比率 [5.4%]

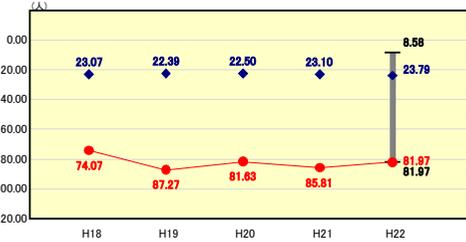
類似団体内順位 5/80 全国平均 10.5 東京都平均 1.5



**実収公債費比率の分析欄**  
 従来からの起債制限方針により、類似団体平均を大きく下回っており、今後も継続して抑制に努める。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [81.97人]

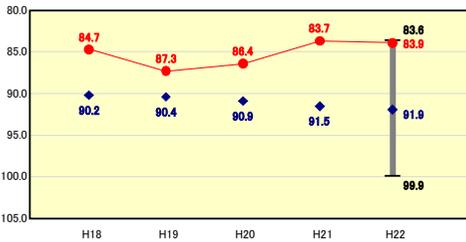
類似団体内順位 60/80 全国平均 7.24 東京都平均 6.49



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 小離島であるゆえ類似団体平均を大きく上回っているが、職員数の削減は行政サービスの維持を困難にするため、業務・事務の統合や外部委託を主とした事務・事業の見直しを図ることにより、適正な定員管理を実現する。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [83.9]

類似団体内順位 2/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与体系の見直し等によりラスパイレス指数においては類似団体の中でも低い水準にあるが、対して人件費の決算額・経常収支比率の高さが課題となっている。業務・事務の統合等による定員管理の適正化を継続して推進するとともに、勤務評定・人事考課の実施によるより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都御蔵島村

## 経常収支比率の分析

人面	口	305	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	20,58	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%
歳入	歳出	1,208,661	千円	算	算	未	償	費	比	5.4	%
歳入	歳出	1,184,594	千円	算	算	未	償	担	比	-	%
歳入	歳出	24,067	千円	算	算	未	償	担	比	-	%
歳入	歳出	334,146	千円	算	算	未	償	担	比	-	%
歳入	歳出	566,085	千円	算	算	未	償	担	比	-	%

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

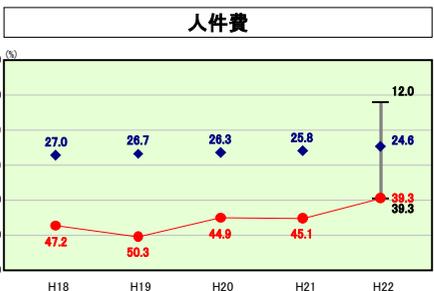
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/80 全国平均 12.8 東京都平均 18.1

**物件費の分析欄**

国家的戦略として行われているIT化に伴う初期導入経費の縮減等により、経常収支比率は類似団体平均を下回ったが、今後も事務・事業の費用対効果を考慮したうえでシステム等の導入を見極め、維持管理費用の削減を図ることにより、一層の柔軟化に努める。



類似団体内順位 60/80 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

**人件費の分析欄**

小離島の特殊事情により財政規模に対する職員数の割合が高いために、経常収支比率も類似団体と比較して高くなっている。業務・事務の統合、外部委託・民間委託等を積極的かつ計画的に推進することにより人件費の縮減を図る。



類似団体内順位 6/80 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

**補助費等の分析欄**

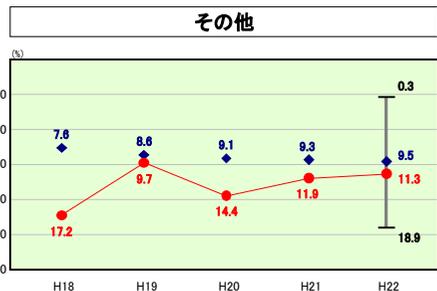
補助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も各種団体への補助金には交付の基準を明確に設け、見直しや廃止を行うことで抑制に努める。



類似団体内順位 41/80 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

**扶助費の分析欄**

子ども手当の創設により歳出総額が増額したことで、当村のような小規模団体では経常収支比率も大幅に上昇し、類似団体平均を上回った。



類似団体内順位 43/80 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

**その他の分析欄**

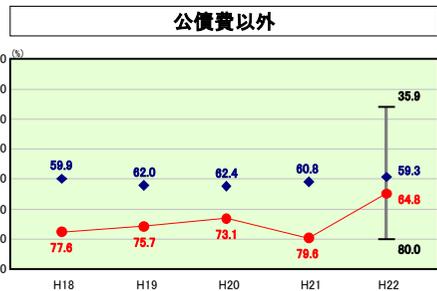
経年や塩害等により劣化した施設の修繕に係る経費が増加した一方、村税の徴収強化や事務費の削減等により特別会計への繰出金を縮減したため、前年に比し幾分柔軟化した。経常収支比率は依然類似団体平均を上回っている。不可避である維持修繕を計画的に施行し、引き続き使用料や国民健康保険税の適正化に努め、繰出金の縮減を図る。



類似団体内順位 12/80 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**

従来からの起債制限方針により類似団体平均を下回っており、元利償還金、地方債現在高とも年々減少している。今後、地方債の新規発行を伴う大型の普通建設事業が予想されるが、事業の優先順位等を見極め、計画的な財政運営を図る。



類似団体内順位 43/80 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

**公債費以外の分析欄**

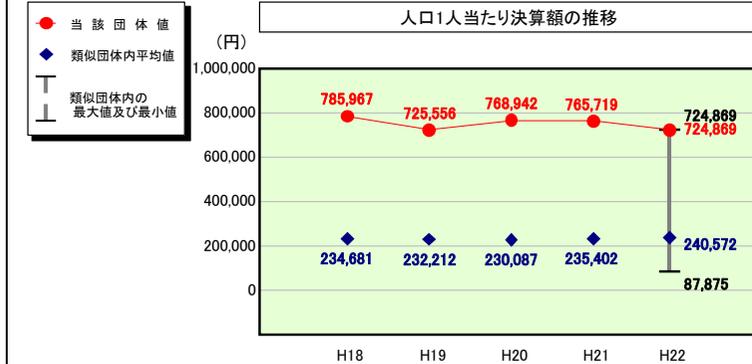
類似団体平均を大きく上回る人件費を要因として、公債費以外の経常収支比率もまた類似団体平均を上回っている。今後も歳入の確保に努め、事務事業の見直しや外部委託等を積極的に取り入れ、行政の効率化に努めることにより経常経費を削減し、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都御蔵島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	199,366	653,659	204,092	220.3
賃金(物件費)	22,488	73,731	20,187	265.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,388	4,551	22,262	▲79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,194	46,538	8,757	431.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,832	19,121	5,321	259.3
▲退職金	▲22,183	▲72,731	▲22,511	223.1
合計	221,085	724,869	240,572	201.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	81.97	23.79	58.18
ラスパイレス指数	83.9	91.9	▲8.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

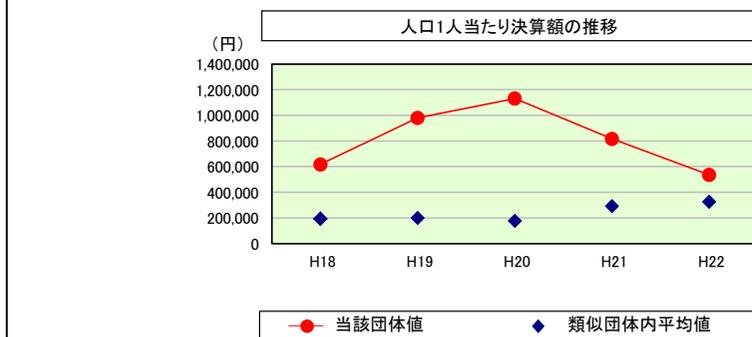


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	51,896	170,151	170,841	▲0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,229	7,308	29,594	▲75.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,930	9,607	10,569	▲9.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲7,365	▲24,148	▲8,178	195.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲36,056	▲118,216	▲141,111	▲16.2
合計	13,634	44,702	66,391	▲32.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

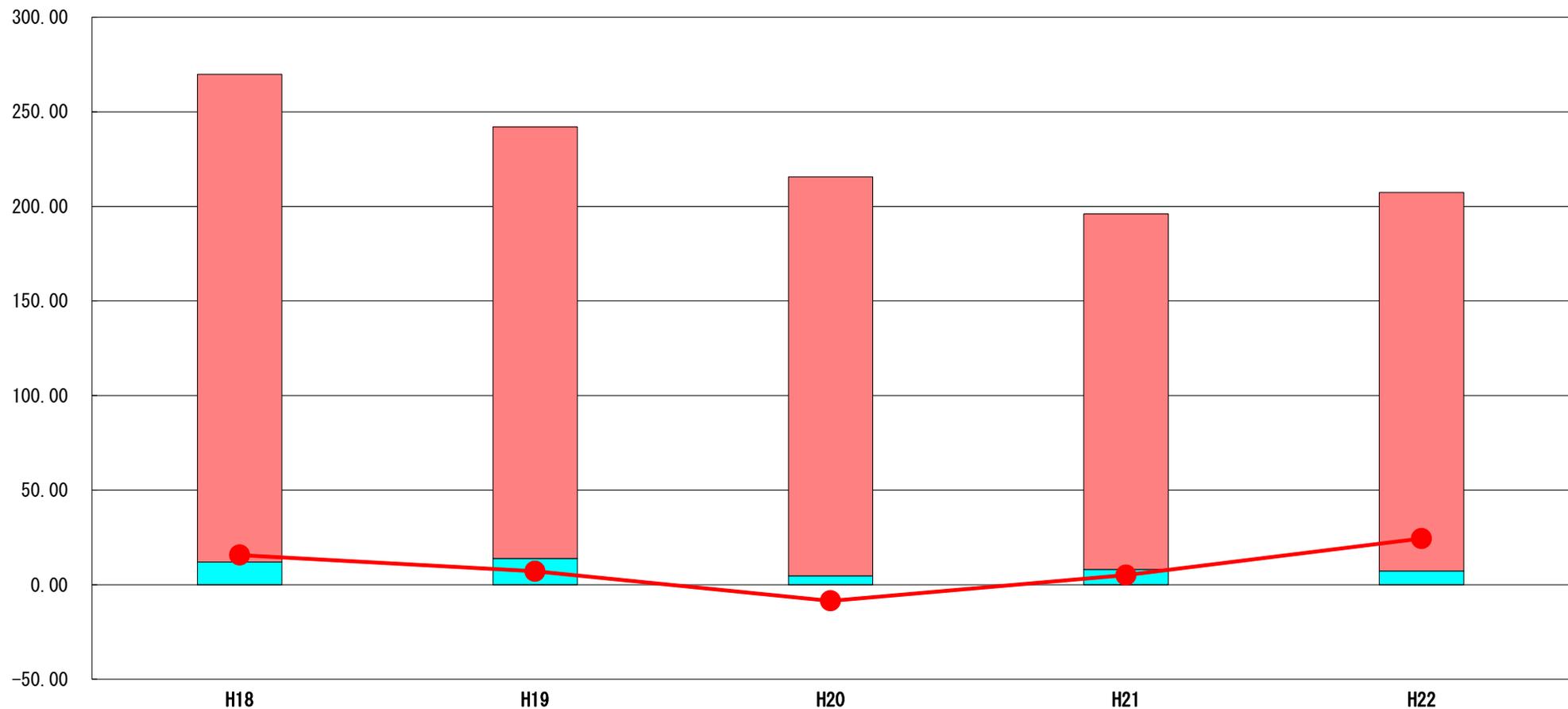
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	166,803	617,789	▲39.3	193,373	33.3	▲72.6
うち単独分	75,768	280,622	▲72.4	111,830	29.5	▲101.9
H19	269,448	979,811	58.6	199,737	3.3	55.3
うち単独分	269,448	979,811	249.2	128,289	14.7	234.5
H20	332,696	1,131,619	15.5	177,060	▲11.4	26.9
うち単独分	287,874	979,163	▲0.1	100,790	▲21.4	21.3
H21	247,503	816,842	▲27.8	291,917	64.9	▲92.7
うち単独分	177,035	584,274	▲40.3	163,714	62.4	▲102.7
H22	163,481	536,003	▲34.4	325,581	11.5	▲45.9
うち単独分	163,481	536,003	▲8.3	165,116	0.9	▲9.2
過去5年間平均	235,986	816,413	▲5.5	237,534	20.3	▲25.8
うち単独分	194,721	671,975	25.6	133,948	17.2	8.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		257.88	228.04	210.91	187.96	200.16
 実質収支額		11.93	13.90	4.75	8.13	7.20
 実質単年度収支		15.69	7.07	▲ 8.53	5.05	24.39

**分析欄**

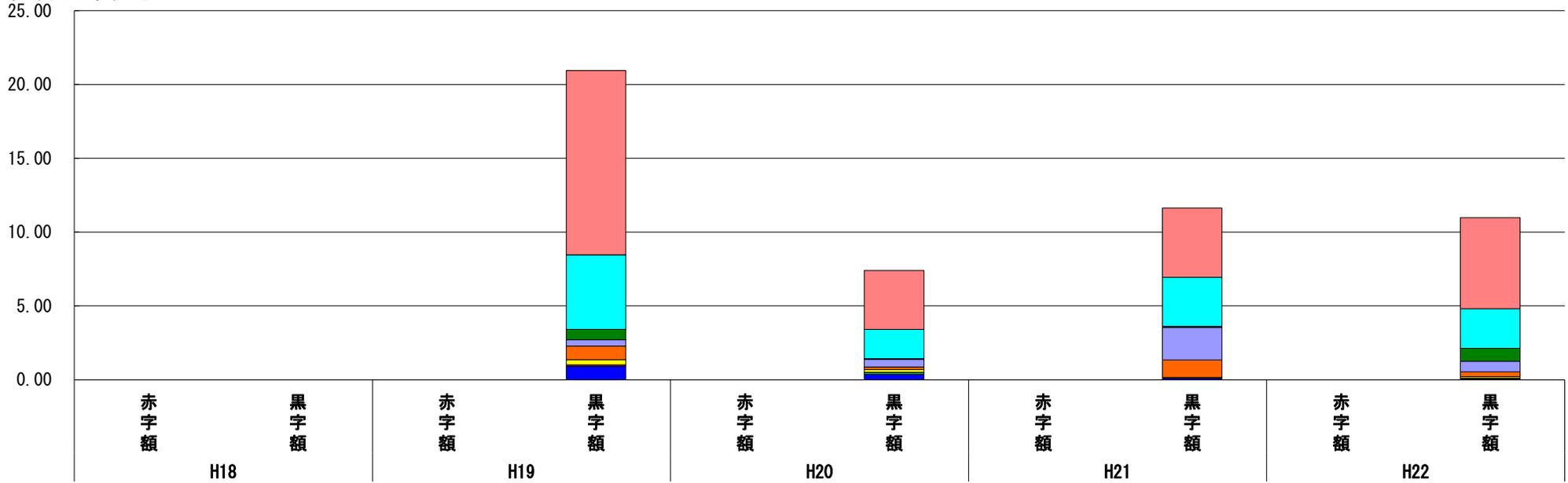
実質収支比率においては、年度によって振幅はあるが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	12.47	3.98	4.70	6.17
国民健康保険事業	-	5.06	1.99	3.32	2.68
観光施設事業	-	0.69	0.05	0.06	0.88
航路事業会計	-	0.44	0.51	2.21	0.72
産業センター運営事業	-	0.91	0.18	1.18	0.32
介護保険事業	-	0.35	0.18	0.03	0.10
簡易水道事業	-	0.10	0.03	0.03	0.06
後期高齢者医療事業	-	-	0.11	0.01	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.92	0.37	0.10	0.03

**分析欄**

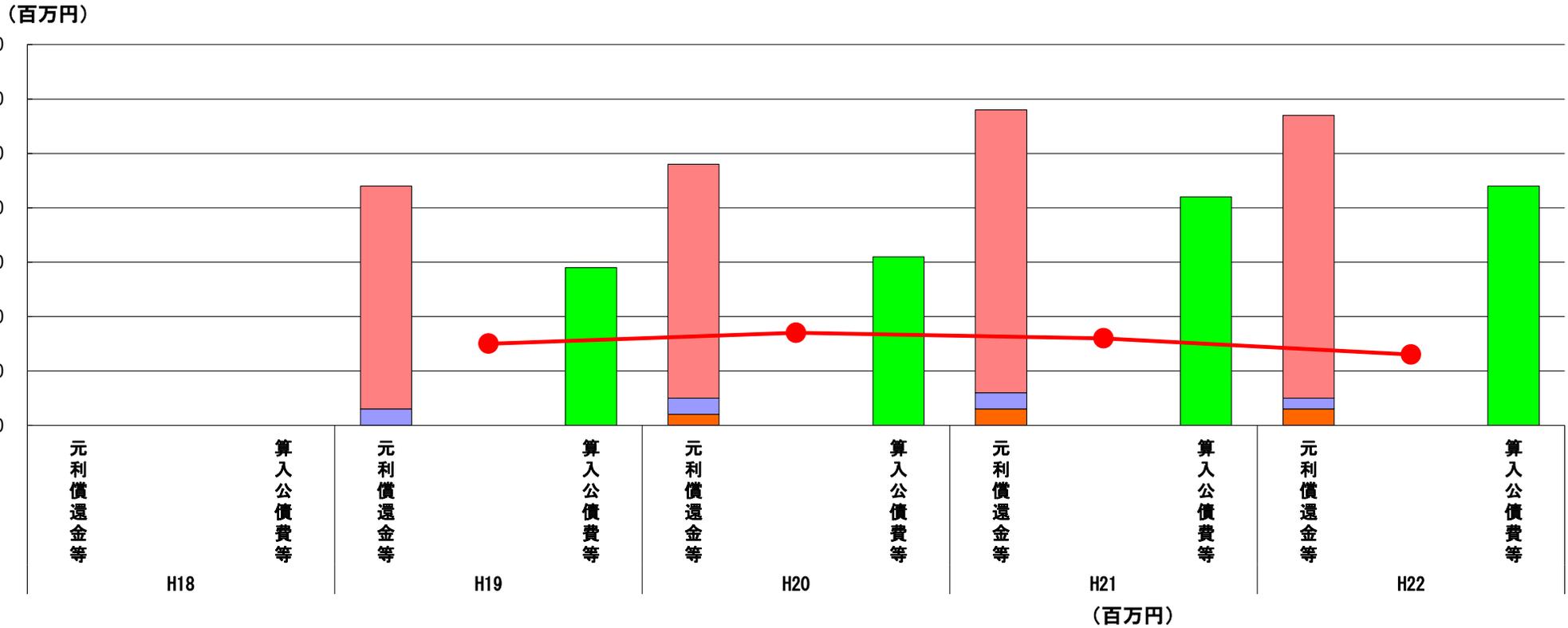
各会計とも黒字で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都御蔵島村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	41	43	52	52
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3	3	3	2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	2	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	29	31	42	44
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	15	17	16	13

**分析欄**  
 従来からの起債制限により、実質公債費比率においても減少傾向にあり、今後も継続して抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

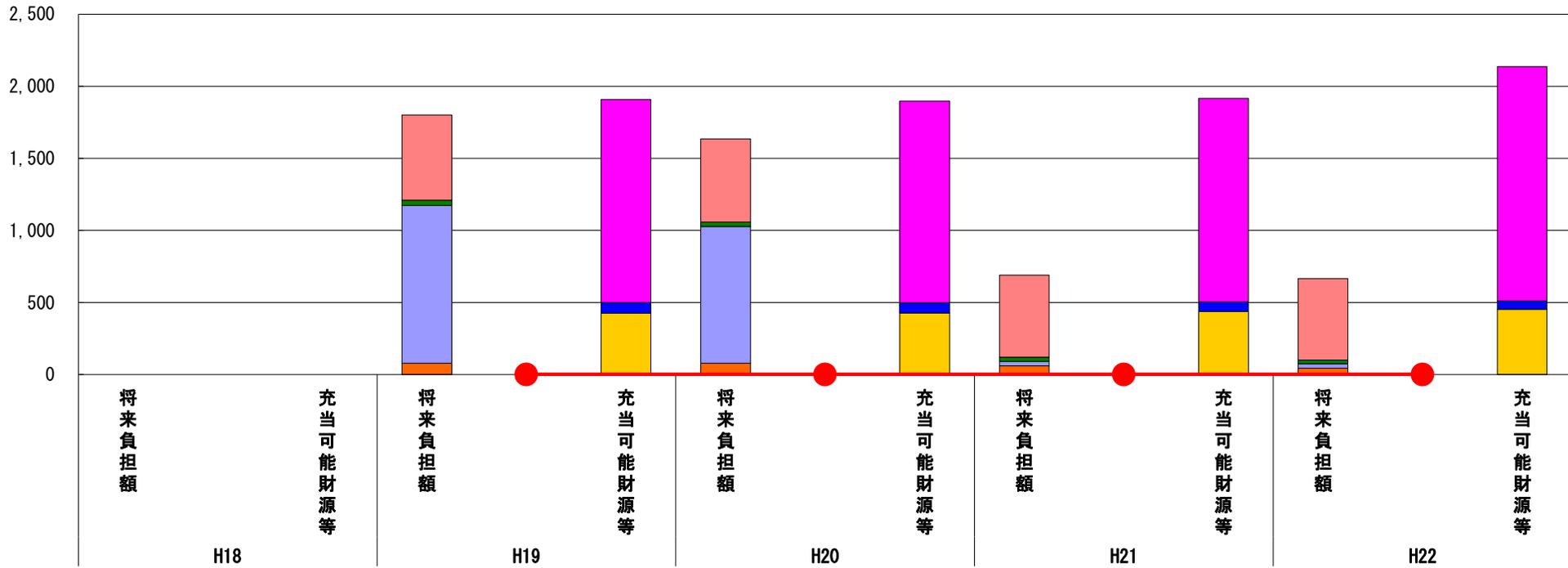
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都御蔵島村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	591	575	569	566	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	35	32	29	25	
	組合等負担等見込額	-	1,096	948	31	31	
	退職手当負担見込額	-	78	79	61	45	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,407	1,398	1,412	1,625	
	充当可能特定歳入	-	75	71	65	58	
	基準財政需要額算入見込額	-	426	428	439	453	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 109	▲ 262	▲ 1,225	▲ 1,468	

### 分析欄

充当可能基金残高の増加や地方債現在高の減少を要因に、その比率においても減少傾向にあり、財政運営の健全性は維持されている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。